

公的統計に基づく 米国建設業の調査研究

A Research on the U.S. Construction Industry
based on Official Statistics



総括主席研究員 岩松 準 ; 博士 (工学)

【研究背景1】

1949年6月設立の「建築経済委員会」の運営の大綱方針で、統計資料の整備・収集・分析を行うこと、等が明記された

建築経済委員会の任務と運営方針について

委員長：横山不學

委員：池原眞三郎

(50音順)

梶山晃

齋藤立實

○丹下健三

早川文夫

石橋逢吉

●小島新吾

●櫻井良雄

●長素速

●本城和彦

市浦健

●小島新吾

○新海悟郎

●苗村伊良

●増田清

○内山諫

●後藤典夫

●谷重雄

●長谷部鋭市

●松岡春樹

(○印は幹事、●印は専門委員を示す)

建築経済委員会が昭和24年6月21日に本學會に設置されたことはすでに本誌6月號によつて會員諸兄に報告されている。

この委員会の設置については最初編輯委員会がその必要を認めて理事會に提案したが理事會はこの委員会の仕事が重要ではあるがいろいろと困難な問題を含んでいるとの見解にもとづいて學術委員会に諮つてその検討を経た上で初めて設置を決定するという慎重な方法をとつた。

このやうな状況であつたからこの委員会が成立したときわれわれにとつては先づこの委員会の設置を必要とした理由を再検討しこの委員会の基本的な任務がよつて立つ根據とその運営が方向を見失ふことのない指標とを明かにしこの點に關しての

一することが非常に重要なことで
そこで全委員は數次にわたる討

それは廣
ないであ
易でない
置をしめ
さらにま
濟のなか
う認識の
政のなか
あるが、
れをもつ
その場か
いない。

この様に

日本建築學會

建築雑誌

ARCHITECTURAL INSTITUTE OF JAPAN

建築家と建築
建築の歴史と現在
建築の発展と展望
建築の技術と教育
建築の経済と社会
建築の文化と芸術
建築の環境と自然
建築の交通と都市
建築の住宅と生活
建築の工業と生産
建築の海外と国際
建築の未来と理想
建築の回顧と展望
建築の発展と展望
建築の技術と教育
建築の経済と社会
建築の文化と芸術
建築の環境と自然
建築の交通と都市
建築の住宅と生活
建築の工業と生産
建築の海外と国際
建築の未来と理想
建築の回顧と展望
建築の発展と展望
建築の技術と教育
建築の経済と社会
建築の文化と芸術
建築の環境と自然
建築の交通と都市
建築の住宅と生活
建築の工業と生産
建築の海外と国際
建築の未来と理想
建築の回顧と展望

第65巻 第758号 昭和25年

以上の様な考へ方を基礎として、われわれは更に次のやうな運営の大綱方針を申し合はせた。

(1) 建築経済委員会は建築事業を國民經濟のなかに於いて廣く考へやうとするものであるが、とくに建築事業の經濟的效果の測定と經濟的效果の効率を最大なものとするための諸原則を明かにすることを最終の目的として運営する。

(2) 目的を達するために、その理論的方法の確立と、その實證的裏付けとなる統計資料の整備、収集、分析を行う。

理論的方法の確立のためには、關係有識者と連絡すると共に、統計資料の収集にあつては、關係諸機關と密接に連絡する。

(3) 建築統計部門の全般的な整備が、まづ必要であるから、それを促進すると共に、建築統計の缺陷を明かにし、建築統計の制度、方法等の改善をはかり、あるいは關係機關に建築する。

(4) 統計資料の分析、總合にあつては、その資料が不完全な段階にあるものであつても、その信頼度を明かにして、さし當しての活用につとめる。

(5) 委員会の成果は、その趣旨を生かすために「建築雑誌」その他の適當な刊行物をもつて發表し、廣く一般の周知利用につとめると共に、適當な方法により、廣く會員の意見を委員会に反映せしめることに努める。

(6) 委員会は全般の運営及び綜合企畫を擔當する、常置的な運営委員会と専門的な調査研究をする専門委員会とで構成する。

【研究背景2】

「建設業デジタルハンドブック」など、建設業をテーマにした統計資料は多様に存在するが、外国のまとまった統計資料集は少ない。

2022年	日本	米	英	仏	独	韓国
名目GDP(兆円)	566.5	3,385.4	397.7	372.5		
建設投資額(兆円)	68.5	289.1	34.2			
平均増加率(2022年/2017年) (%)	2.2	6.0	4.6			
対GDP比(%)	12.1	8.5	8.6			
建設業者数(千社)	475	903				
就業者数(全産業)(千人)	67,230	158,291				
建設就業者数(千人)	4,790	12,277				
全就業者に占める割合(%)	7.1	7.8				

(注) 日本の名目GDP及び建設投資額は年度値、建設業者数は年度末時点。ドイツの建設投資額は前年比。1ドル=131.80円、1ポンド=158.69円、1ユーロ=140.26円、1ウォン=109.06円。米、英、仏、独、韓の建設投資額は総固定資本形成のうち住宅、住宅以外の建物及び設備投資の合計。

資料所：内閣府、国土交通省、OECD、米労働省等（データソースへのリンクはデータ表参照）

【その他のサイト】

- 国土交通省総合政策局国際政策課、海外プロジェクト推進課
<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kotsu/bunya/index.html>
- 同上：JapaCon 数字で教えて！
<https://www.mlit.go.jp/JCIA/special/data/>
- 海外建設業協会（OCAJI）<https://www.ocaji.or.jp/>

建設業デジタルハンドブック
Digital Construction Handbook

<https://www.nikkenren.com/publication/handbook/index.html>

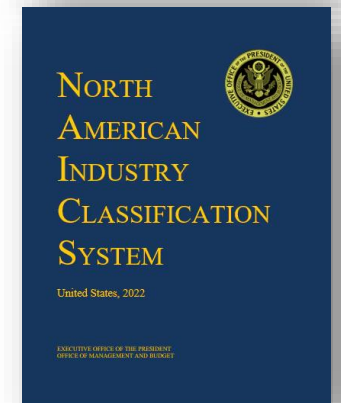
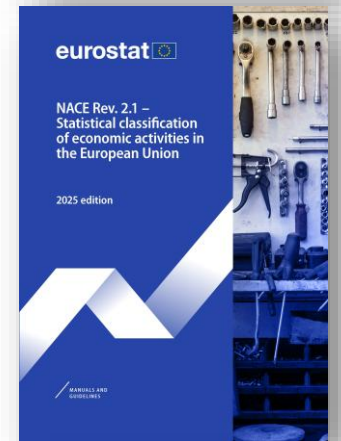


ご意見、お問い合わせはこちら

【研究背景3】

整合的な標準産業分類により、世界各国の「建設業」の統計情報は捕捉可能

- 国際連合統計局UNSD の世界標準産業分類 ISIC Rev.4 (International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Rev.4)
 - F - Construction
 - 41 - Construction of buildings
 - 42 - Civil engineering
 - 43 - Specialized construction activities
- 欧州共同体経済活動統計分類 (NACE Rev.2 : Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne)
 - SECTION F — CONSTRUCTION
 - 41 Construction of buildings
 - 42 Civil engineering
 - 43 Specialised construction activities
- 英国の標準産業分類のサイト (<https://resources.companieshouse.gov.uk/sic/>) UK SIC 2007 : NACEにほぼ整合した分類になっている。
- 北米 (米国、カナダ、メキシコ) の標準産業分類 (NAICS: North American Industry Classification System)
 - Sector 23. Construction
 - Subsector 236. Construction of Buildings
 - Subsector 237. Heavy and Civil Engineering Construction
 - Subsector 238. Specialty Trade Contractors
- 日本標準産業分類 (JSIC) (令和5年7月告示第14回改定) ※中分類が特異な点に留意
 - 大分類D – 建設業 (CONSTRUCTION)
 - 06 総合工事業 (06 CONSTRUCTION WORK, GENERAL INCLUDING PUBLIC AND PRIVATE CONSTRUCTION WORK)
 - 07 職別工事業(設備工事業を除く) (07 CONSTRUCTION WORK BY SPECIALIST CONTRACTOR, EXCEPT EQUIPMENT INSTALLATION WORK)
 - 08 設備工事業 (08 EQUIPMENT INSTALLATION WORK)



【研究目的と概要】

- **国際機関や各国の統計を渉猟しつつ**、主要な建設統計を**収集・整理・分析**し、日本と対比する作業を通じて、**諸外国の建設業を理解**する。
- 本稿では、**米国建設業**を対象に次の諸点を明らかにした。
 1. **基本的な建設統計情報を探索・整理する**（時系列で）
建設投資額、建設企業数、売上高、付加価値額、雇用者数、労働時間、労働災害、主要建設業者など
 2. 機微に触れる情報によって**日本との差異を考察する**
例えば、一般に米国**企業はその盛衰**が激しく、創設する会社、倒産する会社の入れ替わりが激しい。**雇用**についても日本は安定しているが、米国でのレイオフは日常茶飯である。こうした実態は建設業でも当然当てはまると考えられるが、それを捉えた統計がBLSのWebサイトにあった。
これらに分析を加えて、**日米の差異について理解**を深める

【研究方法】 本稿で取り扱った国際機関及び米国の産業統計について

- UN, OECD, ILO, Eurostat, IMF等の国際機関の**GDP統計** (2008SNA)

図1: 建設投資額 \equiv 固定資本形成GFCFの中の“Fixed assets, gross”;

図2、図3: 経済活動Economic Activity別のF.建設業のGDP



- 米連邦政府

- 労働省労働統計局BLS



- 雇用賃金四半期センサスQCEW ... 図4, 表1: 雇用人数別事業所数Establishments (分析記事より)
- 労働力統計LFS ... 図5: 雇用者数 (1983年～) all employee, NAICS 23.Construction
- 雇用統計CES ... 図5: 雇用者数 (1939年～); 図6: 週労働時間
- 生産者物価指数PPI ... 図7: 産業別生産者物価指数
- 職業別雇用・賃金統計OEWS ... 表5: 職業別雇用者数 Occupational Employment and Wage Statistics

- 商務省センサス局USCB

- 国勢調査Census (西暦年末尾が0の年に実施)
- 経済センサスEconomic Census (西暦年末尾が2、7の年に実施)
- 年次ビジネス調査ABS ... 表2: 企業Enterpriseに関する統計 (事業所有権、創業年数、売上高階層、従業員階層、など)
- ビジネスダイナミクス統計BDS ... 表3、4、図8, 9, 10: 事業所Establishmentや雇用に関する動態情報 (長期ビジネスデータベースLBDから作成; NSF傘下のNCSESが協力)



- その他 (民間)

- ENR - 図7: 各種のコスト指数 (CCI, BCI, MPI, SLI, CLI) 1913年 = 100
- CPWR - The Center for Construction Research and Training ... The Construction Chart Book等の建設分野に特化した安全や労働関係情報が豊富に存在する



建設経済の推移

建設投資額（図1）

- OECDの各国GDP統計のうち、**建設投資額“Total Construction”**をその内訳に含む**総固定資本形成GFCF**情報の時系列データファイルから米国分を抜き出し、**GDPデフレーター**で2020年価格に実質化
- 2022年**で約1,961,284百万US\$（**約290兆円**）日本の**4.2倍**
- 1971年8月15日の**ドルショック**に起因すると思われるデフレーター変動により1971年→1972年の変動がある。
- 『**荒廃するアメリカ**』（1982）が書かれた1980年代後半以降は順調に拡大。
- サブプライム問題**に揺れた2000年代中盤から住宅投資は頭打ちの傾向が見え、2008年9月の**リーマンショック**以後の数年間、建設投資は減少（内訳では、**非住宅・土木**の投資は比較的安定的に推移する一方、**住宅**の投資は伸縮が激しい）

建設業GDP比（建設業のGDPが一国のGDPに占める構成比）（図2、3）

- 同じOECD統計からGDPで測った建設業の大きさの推移を示す。参考に日本も描いた。図2米国と図3日本のそれぞれ左側の図は全産業と建設業の名目GDPの推移で、右側の図はその両者の割合を取った。
- 建設業のGDPデータは1997年以降となる点に留意。
- 建設業GDPが一国のGDPに占める構成比の90年代からの約20数年の推移でみると、米国は3.5～5%程度の間でサインカーブを描くように動いた。一方、日本は8%程度から5%程度に急激に落ちたという推移の違いがある（GDP比の大きさでは日本の方が高い水準を引き続き維持）

建設投資額(百万US\$) 2020年価格

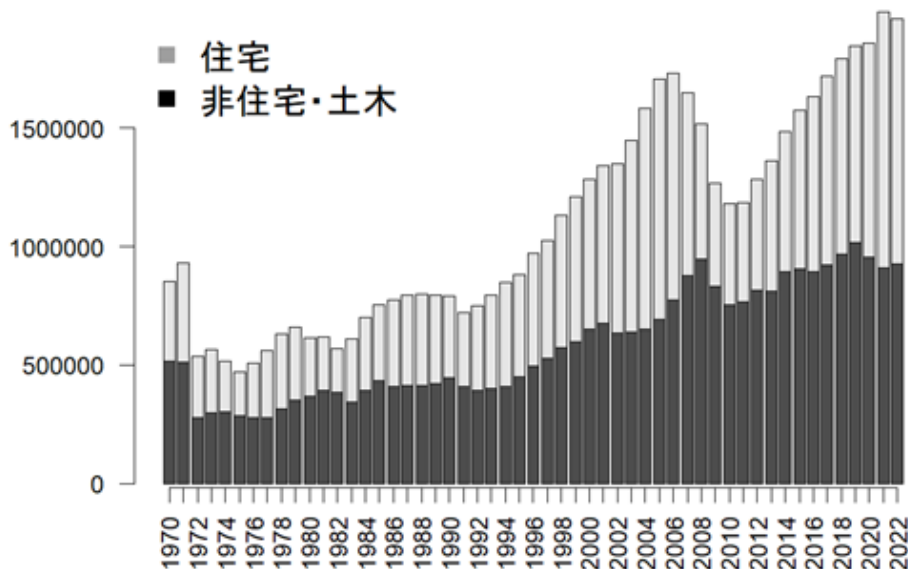


図1 米国の建設投資額の推移（実質）

産業別GDP (billion US\$)の推移

GDPに占める建設業の構成比率%

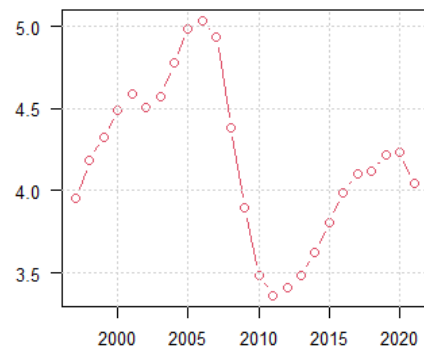
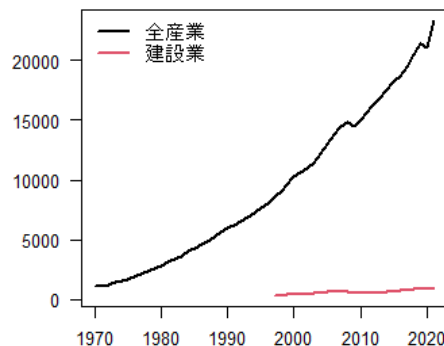
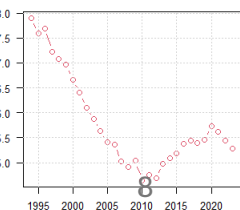
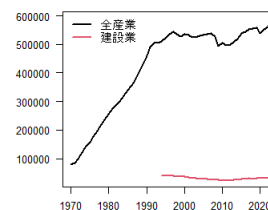


図2 米国 ↗

図3 日本（参考） →

産業別GDP (十億円)の推移

GDPに占める建設業の構成比率%



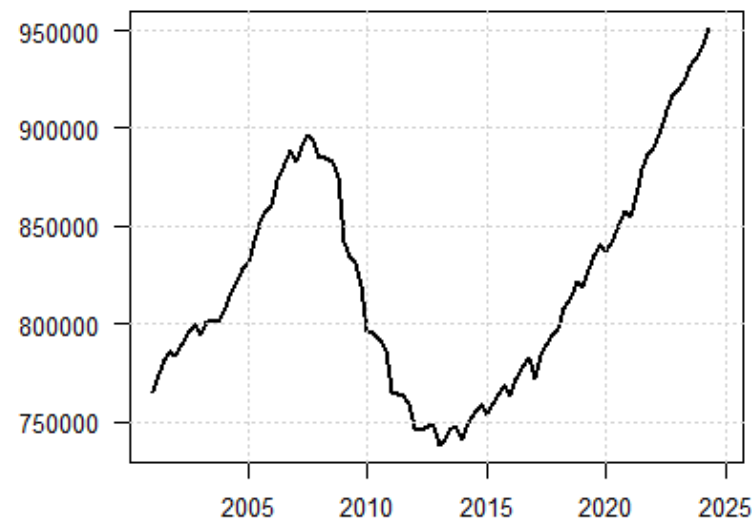
建設業の事業所数 Establishment

- 労働統計局BLSの**雇用賃金四半期センサスQCEW**で、建設業の事業所Establishmentを調べると、2024Q1時点で**民間（表1の通り約94万）**、地方政府（4,271）、州政府（1,855）、国（2）
- その増減は**建設投資の多寡に対応**するように激しく推移する（図4）。
- 個々の事業所が雇用する人数別のカウントでは、日本と同様と思われるが、**5名以下の零細事業所が最も多い**（表1）。

表 1 規模別民間建設事業所数

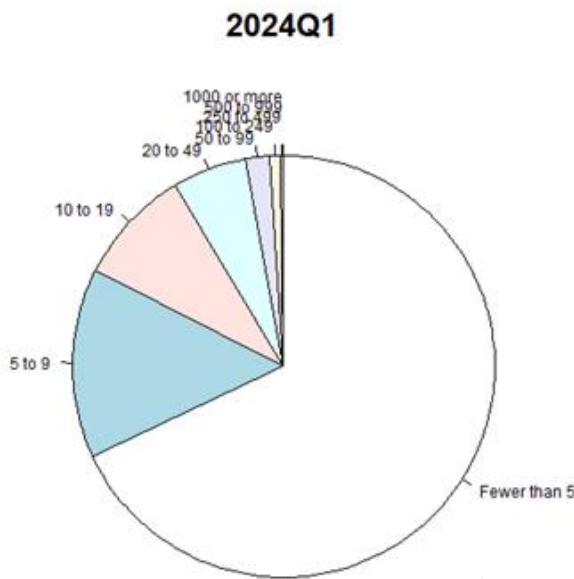
雇用人数別	Construction	
5 人未満	639,362	67.98%
5 to 9 人	137,129	14.58%
10 to 19	82,752	8.80%
20 to 49	54,163	5.76%
50 to 99	16,728	1.78%
100 to 249	8,078	0.86%
250 to 499	1,682	0.18%
500 to 999	439	0.05%
1000 人以上	122	0.01%
計	940,455	100.00%

（注）BLS, QCEW, 2024Q1 より。右に円グラフを示した。



（注）BLS, 四半期雇用統計 QCEW より作成。

図 4 建設業民間事業所数の推移（全米）



QCEWプログラムは、米国の雇用の95%以上をカバーする雇用主から報告された**雇用と賃金**の四半期ごとの数を公表しており、郡、MSA、州、および国のレベルで**業種別**に利用できる。1975年以降をカバーする。

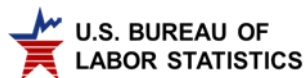
<https://www.bls.gov/cew/>



U.S. BUREAU OF
LABOR STATISTICS

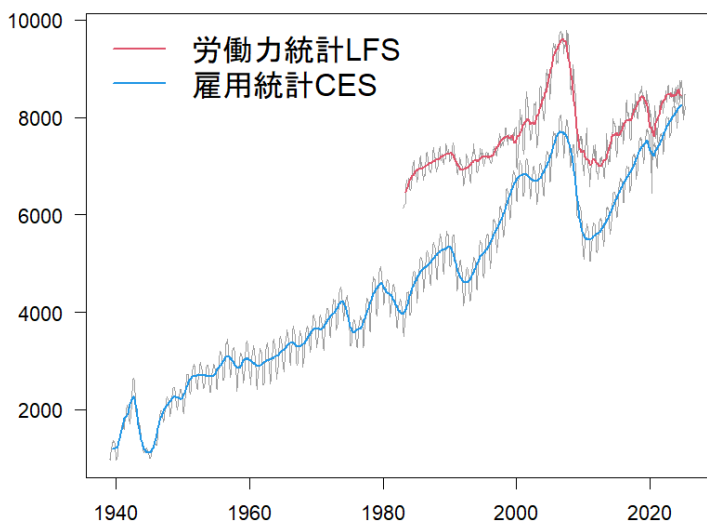
建設業の雇用者数、週労働時間

- 産業別の雇用者数の推移には複数の情報源あり。どれが実態に近いかは現時点では不明。近時は約800万人（図5）
 - BLS労働力統計LFS: Labor Force Statistics（建設業は1983年～）
 - BLS雇用統計CES: Current Employment Statistics（1939年～）



BLS労働力統計LFS: Labor Force Statistics

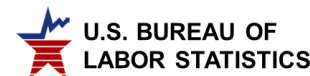
LFS人口動態調査Current Population Survey（CPS）の一部になっている。CPSは、就業者、失業者、非労働力人口に関するデータを含む、国の労働力に関する豊富な情報を提供する。CPSの主要な指標は、失業率、労働力参加率、就業人口比率等。CPSは、米国国勢調査局が労働統計局の委託を受けて、対象世帯6万世帯を対象に毎月実施するサンプル調査。<https://www.bls.gov/cps/>



（注）BLS の LFS, CES より作成。NAICS で 23. Construction の全雇用者 All employee の季節調整なしのデータと 12 か月移動平均ラインを描いた。

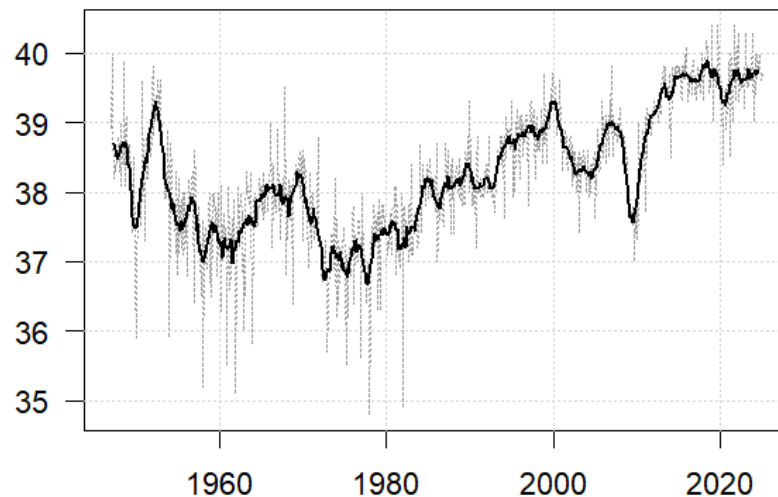
図5 建設業の雇用者数の長期推移（全米）

- 雇用統計CESから建設業の生産工程に関わる職種の週労働時間の長期推移データを抽出（図6）。
- 労働時間は1980年代を底に徐々に増加し、近時は40時間程度。公正労働基準法FLSAでは被雇用者の週労働時間が40時間を超えてはならないと規定し、超える場合は5割増の賃金が支払われるルール（日本のような残業時間の上限規制はないことに留意）



BLS雇用統計CES: Current Employment Statistics

労働統計局が毎月12日を含む給与支払期間に実施するCESは、事業所の給与記録に基づいて、雇用数、労働時間、および収入の推定値を主に提供するもの。CES調査は、全米約63万1千カ所の職場を代表する約12万1千社の企業と政府機関が対象。<https://www.bls.gov/ces/>



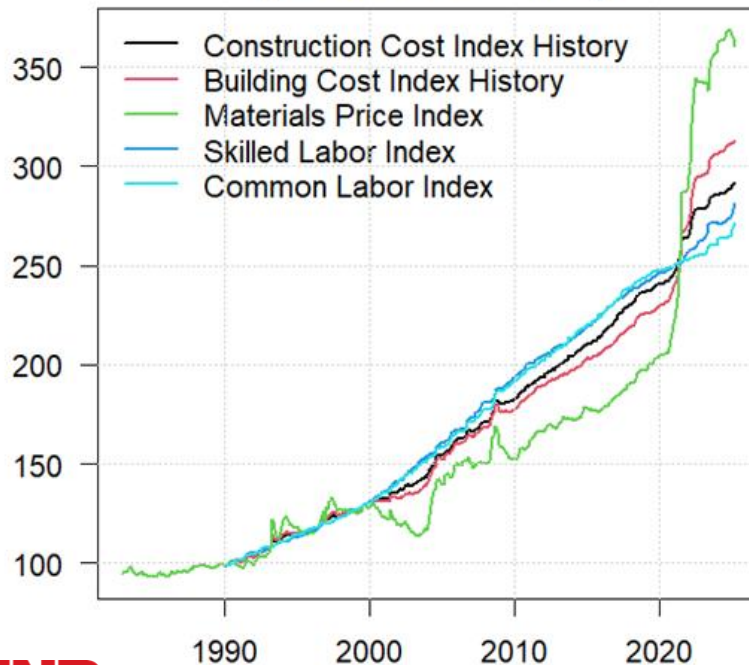
（注）BLS, CES より作成。採録データのシリーズタイトルは“Average weekly hours of production and nonsupervisory employees, construction, seasonally adjusted”。季節調整済みだが月次値が不安定なため、12 か月移動平均値を併せて描いた。

図6 建設現場労働者の週労働時間の推移（全米）¹¹

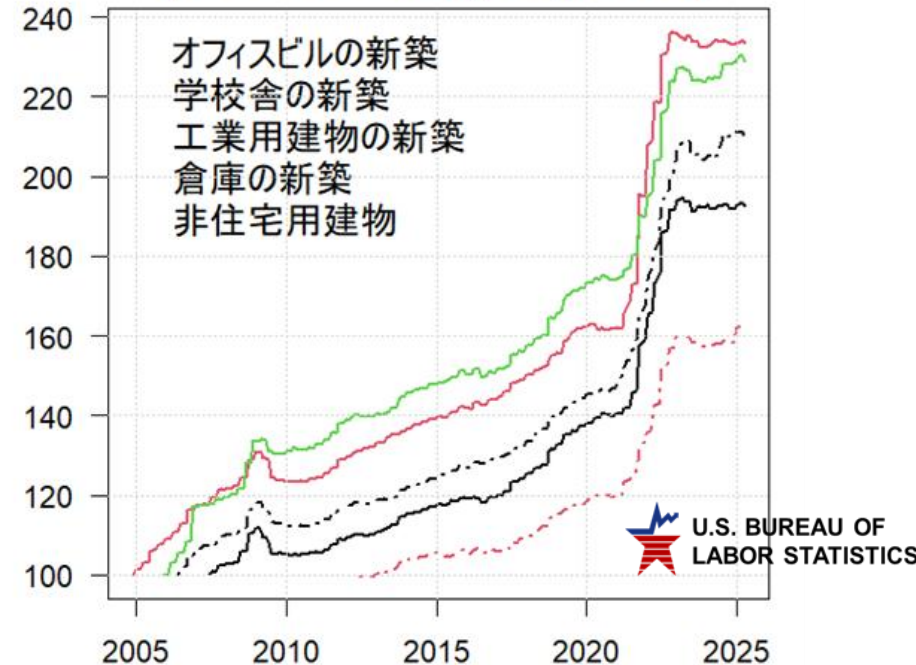
建設の物価指数

- 専門誌ENRの四半期コストレポートに定期発表される指数（図7左側）。1913年を100にした数字が誌上掲載されたものを1990年平均 = 100で計算。
- 建築・土木の総合コストも、材料や労務のコストも相当の勢いで上昇が続いた。特に新型コロナ後でロシアのウクライナ侵攻が始まった2021年頃を境に急激なコスト上昇があった。
- BLSの生産者物価指数PPI から数多くある系列のうち、建築関係のものを5つほど選んで描いた（図7右側）。
- 一見、ENRの指数と類似した変動にみえるが、基準年は一定ではなく、指数系列ごとに異なり、最初の値が100になっていることに気を付ける。

ENR Historical Indices
(Year 1990 = 100)



BLS 生産者物価指数 (PPI)
(Not seasonally adjusted)



建設企業の特性を示すデータ

- 表2は公開されたABS2022バルクデータから企業数、売上高、雇用人数、年間賃金という企業経営上の基本的指標の全米の値を取り上げた。
- 2022年の企業数合計は約76万社であり、表1の約94万事業所とは数値が異なることに留意。
- 雇用者数合計は約734万人であり、図5の2つの統計数値より若干小さいが、その理由はよくわからない。
- 表2の上半分は事業所有権に関する集計
 - 退役軍人、少数民族・人種、女性に関しては公共調達上の特例措置がある関係で重要な集計項目になっている。
 - 日系人経営が1,571社あるという事実はあまり知られていない情報かもしれない。
- 表2の中段以下は、創業年数別、売上高階層別、従業員規模別、地域別の集計
 - 日本との比較は「建設業活動実態調査」「建設業構造実態調査」という資料があるので、対比可能な部分もあるだろう（本稿では割愛）。
- 表2の右半分は実数の構成比であり、多寡を判断できる。全体として零細企業が多いことや若い企業が多い印象がある。

年次ビジネス調査ABS（Annual Business Survey）
商務省センサス局USCBと国立科学財団（NSF）傘下の国立科学技術統計センター（NCSES）が共同実施。ABSは2017年の調査年度から始まった年次調査。こちらは**企業Enterprise単位**の統計情報である。

表 2 年次ビジネス調査（ABS2022）より抽出した建設企業の特性の集計情報（実数及び構成比率）							企業数 (%)	売上高 (%)	雇用人数 (%)	年間賃金 (%)
							100.00	100.00	100.00	100.00
合計	退役軍人	43,732	114,144	350,353	22,349	VET_GROUP	5.80	5.21	5.59	5.30
	退役軍人と非退役軍人の同数	13,414	30,018	104,985	6,721	VET_GROUP	1.78	1.37	1.67	1.59
	非退役軍人	697,402	2,047,224	5,814,767	392,357	VET_GROUP	92.43	93.42	92.74	93.10
	白人	716,487	2,129,039	6,059,254	408,407	RACE_GROUP	92.17	95.56	94.79	95.17
事業所有権に関する集計	黒人またはアフリカ系アメリカ人	13,178	17,749	67,530	4,005	RACE_GROUP	1.70	0.80	1.06	0.93
	アメリカインディアンおよびアラスカ先住民	9,930	13,814	53,083	3,053	RACE_GROUP	1.28	0.62	0.83	0.71
	アジア人	17,180	31,548	98,080	6,334	RACE_GROUP	2.21	1.42	1.53	1.48
	アジア系インド人	2,514	6,562	16,480	1,101	RACE_GROUP	0.32	0.29	0.26	0.26
	中国人	4,530	5,957	19,663	1,186	RACE_GROUP	0.58	0.27	0.31	0.28
	フィリピン人	1,707	3,732	11,937	819	RACE_GROUP	0.22	0.17	0.19	0.19
	日本人	1,571	5,323	16,576	1,223	RACE_GROUP	0.20	0.24	0.26	0.29
	韓国人	3,478	5,412	18,698	1,090	RACE_GROUP	0.45	0.24	0.29	0.25
	ベトナム人	1,102	1,556	5,728	336	RACE_GROUP	0.14	0.07	0.09	0.08
	その他のアジア人	2,601	3,162	10,030	641	RACE_GROUP	0.33	0.14	0.16	0.15
	ハワイ先住民およびその他の太平洋諸島民	1,534	2,104	7,523	466	RACE_GROUP	0.20	0.09	0.12	0.11
	ハワイ先住民	810	1,164	4,259	247	RACE_GROUP	0.10	0.05	0.07	0.06
	グアム人またはチャモロ人	73	134	350	28	RACE_GROUP	0.01	0.01	0.01	0.01
	サモア人	80	110	627	31	RACE_GROUP	0.01	0.00	0.01	0.01
	その他の太平洋諸島民	598	702	2,437	166	RACE_GROUP	0.08	0.03	0.04	0.04
	ヒスパニック	87,732	121,300	467,319	25,777	ETH_GROUP	10.44	5.25	6.94	5.77
	メキシコ人、メキシコ系アメリカ人、チカーノ	50,150	75,156	298,597	16,609	ETH_GROUP	5.97	3.25	4.44	3.72
	プエルトリコ人	3,532	4,345	17,305	925	ETH_GROUP	0.42	0.19	0.26	0.21
	キューバ人	4,517	10,164	28,480	1,736	ETH_GROUP	0.54	0.44	0.42	0.39
その他のヒスパニック、ラテン系、またはスペイン系	その他のヒスパニック、ラテン系、またはスペイン系	27,884	29,013	115,614	6,117	ETH_GROUP	3.32	1.26	1.72	1.37
	ヒスパニック／非ヒスパニック系	6,628	14,786	56,097	3,217	ETH_GROUP	0.79	0.64	0.83	0.72
	非ヒスパニック	660,188	2,055,299	5,746,688	392,433	ETH_GROUP	78.53	88.97	85.39	87.83
	女性	67,527	196,554	650,683	43,948	SEX	8.95	8.97	10.38	10.43
	男性	601,835	1,841,846	5,086,148	345,557	SEX	79.76	84.05	81.12	82.00
	男女平等	85,186	152,986	533,273	31,921	SEX	11.29	6.98	8.51	7.57
	創業 2 年未満の企業	119,622	85,266	300,735	17,139	YIBSZFI	15.74	3.03	4.10	3.31
	創業 2〜3 年の企業	90,496	117,042	401,864	22,419	YIBSZFI	11.91	4.17	5.47	4.34
	創業 4〜5 年の企業	74,915	130,118	412,888	23,662	YIBSZFI	9.86	4.63	5.62	4.58
	創業 6〜10 年の企業	125,795	294,408	906,037	53,736	YIBSZFI	16.56	10.48	12.34	10.39
創業 11〜15 年の企業	創業 11〜15 年の企業	85,903	285,112	781,660	51,419	YIBSZFI	11.31	10.15	10.65	9.95
	創業 16 年以上の企業	263,077	1,897,565	4,538,092	348,636	YIBSZFI	34.62	67.54	61.82	67.43
	売上高/収入が 5,000 ドル未満の企業	0	0	0	0	RCPSZFI	0.00	0.00	0.00	0.00
	売上高/収入が 5,000 ドルから 9,999 ドルの企業	100	1	44	1	RCPSZFI	0.01	0.00	0.00	0.00
	売上高/収入が 10,000 ドルから 24,999 ドルの企業	709	12	612	5	RCPSZFI	0.09	0.00	0.01	0.00
	売上高/収入が 25,000 ドルから 49,999 ドルの企業	68,501	2,538	92,604	762	RCPSZFI	9.02	0.09	1.26	0.15
	売上高/収入が 50,000 ドルから 99,999 ドルの企業	72,282	5,390	71,748	1,630	RCPSZFI	9.52	0.19	0.98	0.32
	売上高/収入が 100,000 ドルから 249,999 ドルの企業	152,901	25,642	182,808	7,879	RCPSZFI	20.13	0.91	2.49	1.53
	売上高/収入が 250,000 ドルから 499,999 ドルの企業	110,657	38,414	257,078	12,069	RCPSZFI	14.57	1.37	3.50	2.34
	売上高/収入が 500,000 ドルから 999,999 ドルの企業	97,050	70,427	411,655	20,121	RCPSZFI	12.78	2.51	5.61	3.90
売上高/収入が 1,000,000 ドル以上の企業	売上高/収入が 1,000,000 ドル以上の企業	257,398	2,667,087	6,319,618	473,937	RCPSZFI	33.89	94.93	86.14	91.78
	従業員がいない企業	87,896	32,720	0	6,103	EMPSZFI	5.79	0.67	0.00	0.67
	従業員が 1〜4 人の企業	424,187	224,033	843,199	39,286	EMPSZFI	27.94	4.59	6.34	4.30
	従業員が 5〜9 人の企業	113,159	220,083	745,635	41,825	EMPSZFI	7.45	4.51	5.61	4.58
	従業員が 10〜19 人の企業	69,547	291,817	934,787	57,144	EMPSZFI	4.58	5.98	7.03	6.25
	従業員が 20〜49 人の企業	43,690	458,166	1,316,240	90,025	EMPSZFI	2.88	9.39	9.90	9.85
	従業員が 50〜99 人の企業	12,800	333,737	869,272	64,501	EMPSZFI	0.84	6.84	6.54	7.06
	従業員が 100〜249 人の企業	5,920	330,697	847,567	64,460	EMPSZFI	0.39	6.77	6.38	7.05
	従業員が 250〜499 人の企業	1,338	180,777	391,435	33,377	EMPSZFI	0.09	3.70	2.95	3.65
	従業員が 500 人未満の企業	758,537	2,072,031	5,948,134	396,721	EMPSZFI	49.96	42.45	44.76	43.42
従業員が 500 人以上の企業	従業員が 500 人以上の企業	1,271	737,480	1,393,142	120,290	EMPSZFI	0.08	15.11	10.48	13.16
	都市部	527,439	2,301,424	5,756,172	415,887	URSZFI	69.42	81.92	78.41	80.44
	地方	192,697	347,040	1,166,745	71,634	URSZFI	25.36	12.35	15.89	13.86
	分類なし	39,673	161,047	418,359	29,489	URSZFI	5.22	5.73	5.70	5.70

（注 1）米国連邦政府のセンサス局（USCB）と国立科学財団（NSF）傘下の国立科学技術統計センター（NCSES）が実施する「年次ビジネス調査（ABS：Annual Business Survey）」のうち、2022 年分を分析したもの。事業所ベースではなく、会社または企業ベースで実施されている。

（注 2）本表は ABS で収集された企業および企業所有者に関するデータと、行政記録で収集されたデータを組み合わせてまとめられたもの。事業所有権は、事業の株式または持分の 50%以上を保有することと定義され、次のように分類される。①退役軍人のステータス（VET_GROUP）、②人種（RACE_GROUP）、③民族（ETH_GROUP）、④性別（SEX）、なお、退役軍人と非退役軍人が同数所有する企業、少数民族と非少数民族が同数所有する企業、男性と女性が同数所有する企業は、別々のカテゴリーとしてカウントされ、事業所有権の内容別に集計されている。本表ではこのほか、⑤創業年（YIBSZFI）、⑥売上高（RCPSZFI）、⑦従業員数（EMPSZFI）、⑧都市部と農村部の企業分類（URSZFI）が集計されているものをまとめた。

（注 3）左側は調査データから NAICS 分類の建設業（23.Construction）の 4 種類の値を抜き出したもの。右側は 1 行目の建設業全体の数値に対する構成割合を取った。

事業所や就業者のダイナミクス

- 米国経済を構成する数百万の**事業所**の成長や衰退、閉鎖があれば新陳代謝で補充されるものもある。これに伴い、有給従業者にも**雇用**の創出と消滅が発生する。**BDS : Business Dynamics Statistics**は、こうした**図8 : 事業所**（および企業）や**図9 : 雇業者**の常に入れ替わる変化を時系列で追跡した統計。
- 図10**はこの統計が採録する系列情報で、図8と図9に対応する。建設業の全体数を母数として計算した**増減数の構成比（%）**を示す。青い色の線は参入や創出を表し、赤い色の線は退出や喪失を表す。

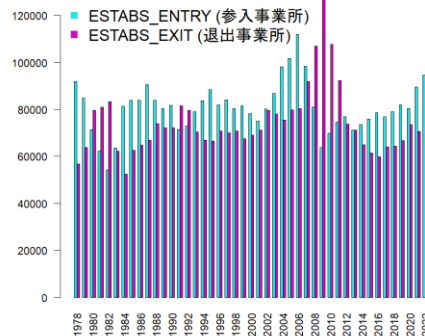
(1) **事業所**に関しては**10%~20%**の範囲に収まる。全体としては青い色の増加に転じた時期のほうが長い。

(2) **雇業者**に関しては、1980年代は増減とも**30%**程度だったものが**近年は20%程度**になっている。

10%以下の辺りを推移する青や赤の破線は、それぞれのうち、事業所の新規創業に伴う雇用創出と、事業所の倒産に伴う雇用喪失の割合の推移である。**ダイナミクス**全体の1/3程度を占めている。

United States
Census
Bureau

事業所を単位とする**長期ビジネスデータベースLBD**があり、それを加工して一般公開されているのが**ビジネスダイナミック統計BDS**である。BDSは、**経済におけるビジネスダイナミクス**（雇用の創出と減少、事業所の設立と消滅、企業の設立と閉鎖など）の**年間指標**を提供し、事業所と企業の特性格別に集計されている。（NAICSの3~4桁のセクターレベル；1978年~）



(注) 図8~10の出典はU.S. Census Bureau, "BDS Explorer," <https://bds.explorer.ces.census.gov>, accessed on May 31, 2025.

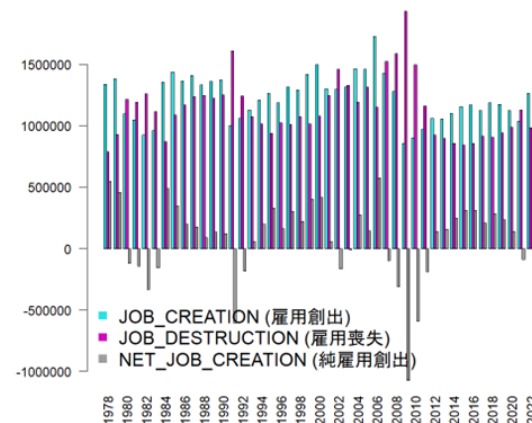


図8 建設業事業所の新規参入と退出の年次推移（全米）

図9 建設業における雇用の創出・喪失および純増減（全米）

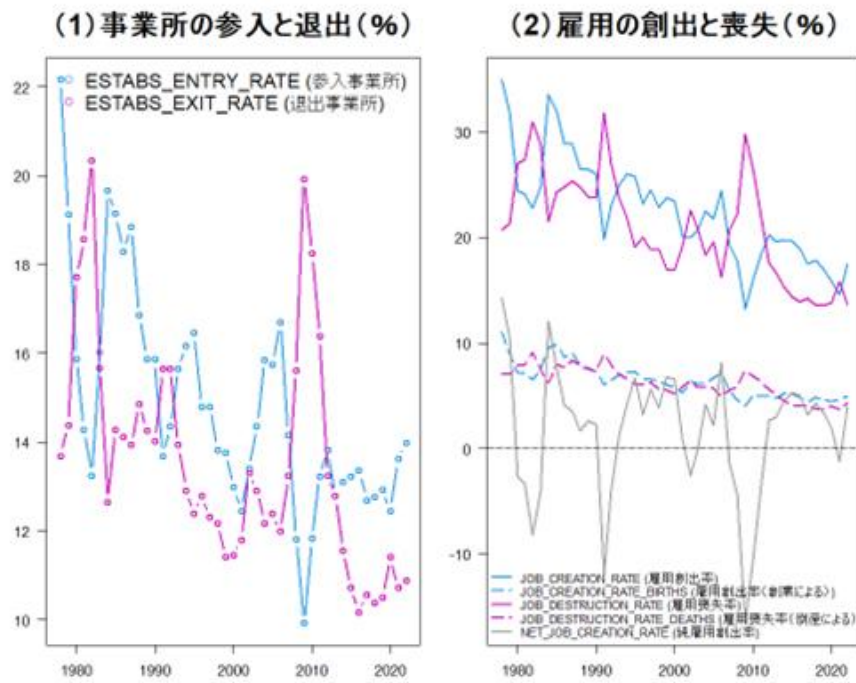
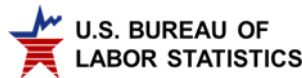


図10 事業所数及び雇用数のダイナミクスを示す割合（%）

建設業の職業別雇用者数

- 産業に従事する雇用労働者の職業構成がどうなっているのかについては、その時代のその産業の生産技術をまさに反映したもの、とみることができるのではない。その意味で各国の職業構成の状態を比較するのは意義深い。
- 米国建設業の中の職業別人数については、**BLSの職業別雇用・賃金統計OEWS** から詳細な情報が得られた（表5）。
- 表5の全米建設業の雇用者総数は約812万人で労働力統計LFSの値（図5参照）に近い。全建設に加え、3桁分類の建築、土木、専門工事の数値も示したが、ここでは全建設の数字について記述する。表5で着色ハイライトした職業は10万人を超えるものである。もっとも内訳数字が大きいのは生産工程にかかる47.建設技能職種が58.2%を占める（戦後の数値は9割超だった）。続いて多い順に43.事務職、49.設置・保守・修理職、11.管理職などである。技術職と思われる17番の職種は約11万人であり、日本に比べるとはるかに少ない印象である。



BLS, OEWS: Occupational Employment and Wage Statisticsの 本表の数値は分析時点での最新の2024年5月の集計データを使った。なお、2024年5月発表分ではNAICSの4桁までの産業抽出が可能であったが、表5は3桁までの分類に止めた。同様に職業分類の方も細分割が可能である。この統計情報では**雇用者数**だけではなく、年収や時給などの**賃金に関する情報**も扱う。表5は全米だが、地理的な細分割もできる。分析しがいのある情報が眠っている。<https://www.bls.gov/oes/>

表 5 米国建設業の職種別雇用者数

	23.建設	236.建物の建設	237.重工業建設・土木建設	238.専門工事業者
00_すべての職業(All Occupations)	8,127,130	1,826,650	1,144,560	5,155,920
11_管理職(Management Occupations)	657,460	257,640	91,670	308,150
13_ビジネスおよび財務運営職(Business and Financial Operations Occupations)	495,230	200,310	59,870	235,050
15_コンピュータおよび数学関連職種(Computer and Mathematical Occupations)	25,390	7,170	3,530	14,690
17_建築および工学関連職種(Architecture and Engineering Occupations)	109,700	44,630	21,360	43,720
19_生命科学、物理学および社会科学関連職業(Life, Physical, and Social Science Occupations)	24,100	6,800	7,510	9,800
21_コミュニティおよび社会福祉関連職種(Community and Social Service Occupations)	220	110	NA	NA
23_法律関連職種(Legal Occupations)	2,790	1,630	810	360
25_教育指導および図書館関連職種(Educational Instruction and Library Occupations)	110	NA	70	NA
27_芸術、デザイン、エンターテインメント、スポーツ、メディア関連職種(Arts, Design, Entertainment, Sports, and Media Occupations)	13,550	6,350	390	6,820
29_医療従事者および技術職(Healthcare Practitioners and Technical Occupations)	80	40	NA	NA
31_医療支援職(Healthcare Support Occupations)	190	NA	90	NA
33_保護サービス職種(Protective Service Occupations)	8,030	910	5,050	2,070
35_食品の調理および提供関連職種(Food Preparation and Serving Related Occupations)	1,950	1,320	540	NA
37_建物および敷地の清掃および維持管理職(Building and Grounds Cleaning and Maintenance Occupations)	38,730	14,480	4,080	20,170
39_パーソナルケアおよびサービス業(Personal Care and Service Occupations)	650	310	280	NA
41_販売および関連職業(Sales and Related Occupations)	178,570	52,380	7,210	118,980
43_事務および管理支援職(Office and Administrative Support Occupations)	741,160	183,430	71,260	486,470
45_農業、漁業、および林業関連職種(Farming, Fishing, and Forestry Occupations)	1,540	NA	460	640
47_建設および採掘関連職種(Construction and Extraction Occupations)	4,731,730	969,560	651,340	3,110,830
49_設置、保守、修理職(Installation, Maintenance, and Repair Occupations)	707,050	36,610	116,440	554,000
51_生産職(Production Occupations)	128,970	16,970	29,510	82,490
53_輸送および資材運搬職種(Transportation and Material Moving Occupations)	259,920	25,520	73,020	161,390

(注) BLS, OEWS: Occupational Employment and Wage Statistics の Query System より、Multiple occupations for one industry によりデータ選択し、“All Occupations in this list”のボタンを押して Section 23 Construction のデータを3桁レベルまでで入手し整理した。従業者が10万人を超える職業に着色ハイライトを乗せた。本表の数値は分析時点での最新の2024年5月の集計データを使った。

まとめと研究展望

- **他国の建設業を理解**するのに統計情報を使うというのは**基礎的な作業の一つに過ぎない**のだが、体系的取組みはあまりなされてこなかった。
- 直接貿易の対象から外れた土着産業と言ってよい建設業だが、外国と無関係ではない。国際化が進む今日では、外国に滞在して建設事業に携わる邦人も多く存在し、サービス貿易の一翼を担っている。外国の建設業の全体像を統計情報からまとめる作業も意義あると考える。
- 本稿での試みは海外統計情報の渉猟に過ぎない。また、分析内容は概要的、初歩的なものばかりで、さらに突っ込んだ作業を必要と感じる点も多く残った。
- **日本の産業統計の整備状況**に関して：近年の統計部局の努力により徐々に使いやすさが増しつつあるのは喜ばしい。本格的な提供が始まった「経済構造実態調査」ほかの産業統計のより一層の充実を期待したい。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>